

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 25 帰宅困難者への支援を行っている例 / その他の事例

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策		事例番号 202	名古屋駅周辺地区安全確保計画部会、大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：愛知県／大阪府	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 18万8千人の平日昼間人口を擁する名古屋駅周辺地区の安全確保対策を進めるため、平成25年7月、名古屋駅周辺の都市開発事業者、建物の所有社、鉄道会社及び名古屋市や愛知県などが、官民一体型で「名古屋駅周辺地区安全確保計画部会」を立ち上げた。</li> <li>● 南海トラフ地震の被害想定では、最大約7万7千人が帰宅困難者となり、そのうち買い物客や出張者ら滞り場所のない帰宅困難者も約3万4千人発生すると想定される。同計画部会では、この帰宅困難者を受け入れる「一時待避場所」14施設と「退避施設」7施設を決めた。今後、同部会では受け入れ施設のガイドラインを作成し、より幅の広い事業者に協力を呼びかけるとともに、非常用発電施設や備蓄倉庫の在り方について、詳細な2次計画を策定する予定である。</li> <li>● 1日の乗降客数が236万人を数える大阪駅周辺地区では、平成23年8月に鉄道事業者、地下街、百貨店等95者からなる「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」が設立された。</li> <li>● 平成23年11月には、「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会報告書 Ver.1」で示された帰宅困難者対策の4つのコンセプト「とどまる」、「ともに働く」、「無事に帰す」、「地域で保護」などを検証することを目的に、「大阪府・大阪市帰宅困難者対策訓練」を実施するとともに、同協議会で対応マニュアルの作成・検討などを行っている。</li> </ul>			